



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月2日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇 TEL (06)6993-8855
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,484	0.7	452	△9.4	472	△5.6	252	△14.1
18年3月期	2,467	21.1	499	22.1	499	24.7	294	28.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	17,212	41	—	—	10.5	15.6	18.2
18年3月期	27,911	90	—	—	16.5	18.4	20.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	2,863		2,449		85.5	168,584	91
18年3月期	3,183		2,366		74.3	159,653	12

(参考) 自己資本 19年3月期 2,449百万円 18年3月期 2,366百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	31	△70	△469	332
18年3月期	△145	△162	726	835

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	5,000	5,000	73	17.9	0.9
19年3月期	—	5,000	5,000	72	29.0	3.0
20年3月期(予想)	—	5,000	5,000	72	20.7	2.8

3. 20年3月期の業績予想(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,489	17.0	316	26.4	317	21.9	184	28.1	12,686	72
通期	3,022	21.7	617	36.4	627	32.9	351	39.1	24,180	66

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,710株 18年3月期 14,710株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 180株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内外の経済は、米国においては期後半にかけて住宅投資が減少しましたが個人投資及び企業の設備投資は順調に推移しました。また自動車関連の設備投資は日系企業を除く米国大手自動車メーカー各社は販売不振が大きく影響し設備投資は停滞気味に推移しました。

一方、アジア経済は中国が引き続き高成長を維持したほかA S E A N諸国も好調な輸出に支えられ景気の拡大が続きました。

わが国の経済も企業の好業績が持続するなか設備投資も堅調に推移する等、緩やかながらも経済成長を維持しました。又外国為替相場も通期では前年比大幅な円安推移しました。

そのような状況下におきまして、当社が関連する国内自動車メーカーおよび同部品メーカー各社の設備投資は、好業績を背景にしつつも前年度対比での減少もしくは一服感があり、当社業績においても国内における大きなプロジェクトの延期、米国大手自動車メーカーでの設備投資の停滞との影響を受け当初予算から下ぶれする結果となりました。

本年度の大きな成果の一つとしてトヨタ自動車との取引が正式に始まることが決まりましたので次期以降順次その成果も当社業績の拡大に寄与するものと確信しております。

その結果当期の売り上げは2,484百万円と前年同期比0.7%の微増にとどまり、経常利益は472百万円と前年同期比5.6%の減益、また当期純利益は252百万円と前年同期比14.1%の減益という結果となりました。

業績の見通しにつきましては、国内市場は設備投資の伸びの鈍化懸念があるものの、個人消費の拡大はゆるやかな伸びを示すことが予想され、経済全体では依然景気拡大傾向が続くものと考えております。

また海外市場におきましては、米国では住宅市場の軟化等の懸念材料はあるもののドル安を背景とする輸出拡大など好材料も多く、実質GDPも順調に上昇しており、自動車産業もゆるやかな回復傾向にありますので設備投資も拡大基調であると考えております。中国市場においては過剰傾向であった輸出や投資の抑制などにより経済成長にも落ち着きを取り戻しつつ地方経済の発展にも傾注すると予想されており、経済全体としてバランスをとりながらの成長が期待でき、自動車産業も依然積極的な設備投資を実施すると予想されます。そして今期より新たな市場展開を目指しておりますEU市場におきましても、欧州委による内需拡大による経済成長見通しが出されるなど堅調な経済環境が予想されております。

このような市場環境を踏まえて、国内市場におきましては新商品や既存品のモデルチェンジなどによる商品性の拡大や営業人員の増員による新たな顧客開発やシェアの拡大に注力し、他方海外市場におきましては、従前より進めております海外代理店教育や現地サービス、生産提携拠点の拡充、販売提携先との連携を図っていくことにより、通期の見通しにつきましては、売上高3,022百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益617百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益627百万円(前年同期比32.9%増)、当期利益351百万円(39.1%増)を見込んでおります。

なお、当社製品は「ネジ締付装置」、「同部品」および「工具」でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は332百万円となり、前事業年度末に比べて503百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31百万円の収入となりました。

これは主に、税引前当期純利益452百万円などの増加要因があったほか、売上債権の増加185百万円、法人税等の支払額227百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー70百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは469百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金減少額200百万円、社債の償還による支出100百万円などの減少要因などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	74.3	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	287.8	172.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.0	—	22.1

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 当社は平成18年1月30日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。
- 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき5,000円の期末配当、また次期につきましては1株につき5,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成19年5月2日時点において当社が判断したものであります。

①自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締付が品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は今後大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、その場合当社業績に影響を与える可能性があります。

④主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります。

この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。

当社グループ各社の位置付けと事業内容

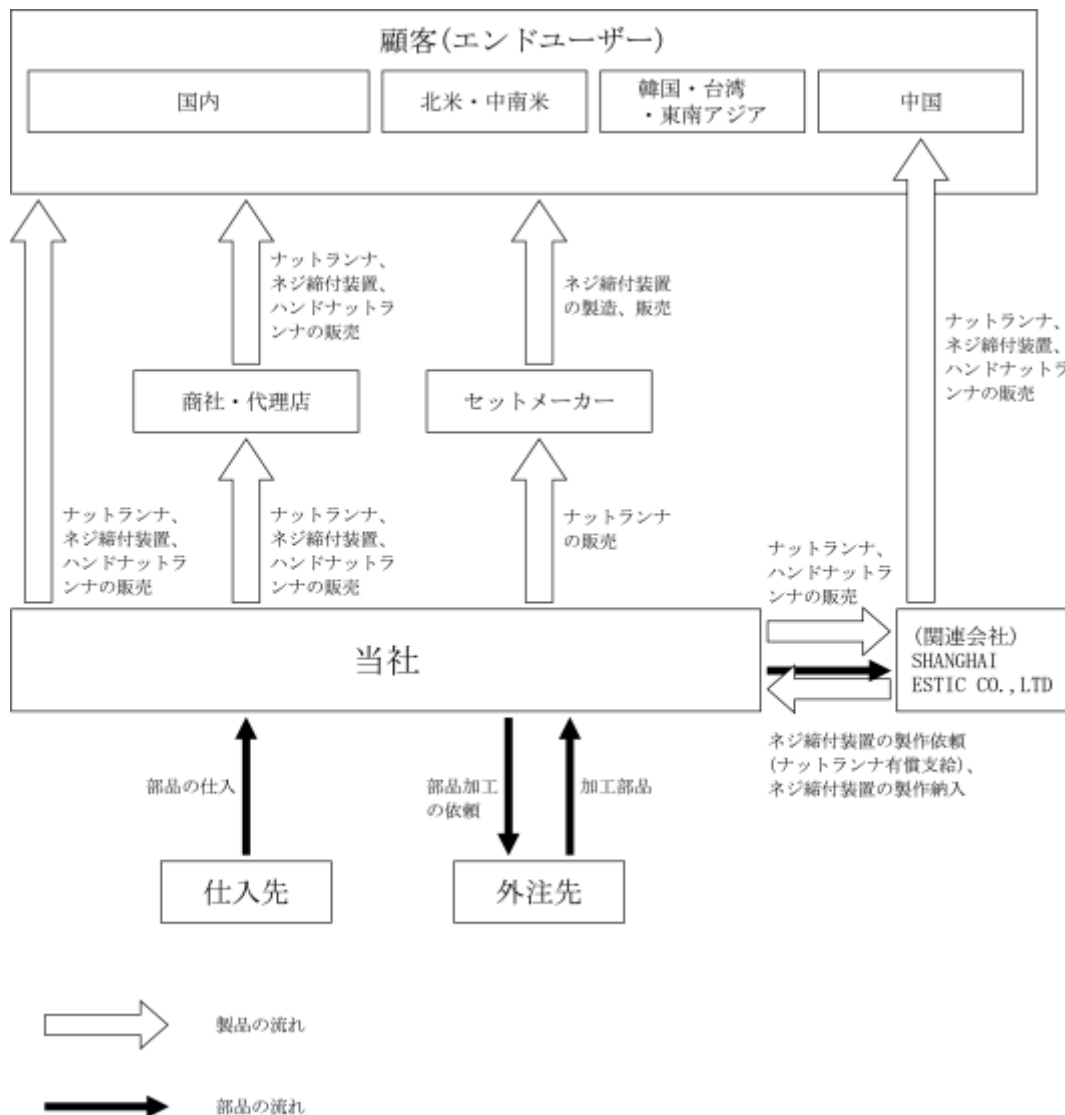
①当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

②SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたした事業領域の拡大、③株主価値の向上、を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

次期につきましては、ハンドナットランナをフルモデルチェンジしたHandy2000シリーズと、新規開発商品であるサーボプレスを早急に販売の軌道に乗せることが最重要課題であると考えております。その他トヨタ自動車との取引拡大をよりスムーズまたスピーディーに行うこと等を実現するに、今年度注力してまいりました人材の確保及び教育による企業体質の強化を本年度も引き続き実施して参ります。

またグローバル企業として世界のニーズに合致した商品作りとより一層の原価低減を行い、差別化商品を世の中に送り出し、当社が今後より高い成長性を実現していく為に「商品開発」「人材確保」「人材教育」「品質管理体制」「安全管理」「危機管理体制」の整備について適時積極投資をおこなってまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		891,632		388,573			
2 受取手形	※3	166,131		300,895			
3 売掛金	※1	805,852		840,195			
4 製品		143,320		95,032			
5 原材料		304,739		319,964			
6 仕掛品		75,263		63,697			
7 前払費用		4,694		3,355			
8 繰延税金資産		19,012		24,677			
9 その他		19,280		25,597			
貸倒引当金		△1,235		△11,479			
流動資産合計		2,428,691	76.3	2,050,510	71.6	△378,180	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	183,011		227,814			
減価償却累計額		△100,384	82,627	△106,293	121,521		
(2) 構築物		400		400			
減価償却累計額		△284	115	△296	103		
(3) 機械及び装置		6,780		6,780			
減価償却累計額		△5,213	1,566	△5,520	1,260		
(4) 車両運搬具		412		1,382			
減価償却累計額		△391	20	△674	707		
(5) 工具器具及び備品		107,457		104,843			
減価償却累計額		△81,983	25,473	△79,644	25,198		
(6) 土地	※2		413,240		413,240		
有形固定資産合計			523,043		562,031	19.6	38,987

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		656		1,833		
(2) 電話加入権		880		880		
無形固定資産合計		1,536	0.1	2,713	0.1	1,176
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		137,698		133,889		
(2) 出資金		20		20		
(3) 関係会社出資金		30,000		13,000		
(4) 長期前払費用		170		120		
(5) 繰延税金資産		7,076		19,294		
(6) 保険積立金		51,469		77,753		
(7) その他		4,521		4,521		
貸倒引当金		△ 500		△500		
投資その他の資産合計		230,456	7.2	248,100	8.7	17,643
固定資産合計		755,037	23.7	812,845	28.4	57,808
資産合計		3,183,728	100.0	2,863,356	100.0	△320,372

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	243,804		174,540		
2 短期借入金		200,000		—		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	23,712		5,723		
4 一年以内償還予定の社債		100,000		—		
5 未払金		6,989		10,905		
6 未払費用		47,568		38,254		
7 未払法人税等		125,000		108,000		
8 未払消費税等		15,825		—		
9 前受金		—		106		
10 預り金		311		366		
11 賞与引当金		19,940		22,810		
12 役員賞与引当金		—		18,500		
流動負債合計		783,152	24.6	379,207	13.3	△403,945
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	5,723		—		
2 退職給付引当金		28,356		34,610		
固定負債合計		34,079	1.1	34,610	1.2	531
負債合計		817,231	25.7	413,817	14.5	△403,414
(資本の部)						
I 資本金	※4	557,000	17.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		639,750		—		
資本剰余金合計		639,750	20.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,700		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000		—		
3 当期末処分利益		347,197		—		
利益剰余金合計		1,154,897	36.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	14,850	0.4	—	—	—
資本合計		2,366,497	74.3	—	—	—
負債資本合計		3,183,728	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	557,000	19.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		639,750		
資本剰余金合計			—	639,750	22.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		7,700		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		990,000		
繰越利益剰余金		—		318,187		
利益剰余金合計			—	1,315,887	46.0	—
4 自己株式			—	△72,746	△2.6	—
株主資本合計			—	2,439,891	85.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	9,646		—
評価・換算差額等 合計			—	9,646	0.3	—
純資産合計			—	2,449,538	85.5	
負債純資産合計			—	2,863,356	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,467,972	100.0		2,484,443	100.0	16,471
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		54,743				143,320		
2 当期製品製造原価		1,712,791				1,538,550		
合計		1,767,535				1,681,870		
3 期末製品たな卸高		143,320	1,624,215	65.8	95,032	1,586,838	63.9	△37,376
売上総利益			843,757	34.2		897,605	36.1	53,847
III 販売費及び一般管理費	※1,2		344,204	13.9		444,798	17.9	100,593
営業利益			499,552	20.3		452,807	18.2	△46,745
IV 営業外収益								
1 受取利息		208				120		
2 有価証券利息		—				3,016		
3 受取配当金		257				424		
4 仕入割引		2,677				258		
5 保険返戻金		8,068				8,013		
6 為替差益		11,866				8,120		
7 その他		1,278	24,355	1.0	1,092	21,046	0.9	△3,308
V 営業外費用								
1 支払利息		2,022				951		
2 社債利息		1,150				—		
3 新株発行費		6,739				—		
4 上場関連費用		14,009				—		
5 自己株式取得手数料		—	23,921	1.0	721	1,672	0.1	△22,248
経常利益			499,986	20.3		472,181	19.0	△27,805
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	26				3,110		
2 関係会社出資金評価損		—	26	0.0	17,000	20,110	0.8	20,083
税引前当期純利益			499,960	20.3		452,071	18.2	△47,889
法人税、住民税 及び事業税		208,352				213,844		
法人税等調整額		△2,468	205,883	8.4	△14,313	199,530	8.0	△6,352
当期純利益			294,076	11.9		252,540	10.2	△41,536
前期繰越利益			53,120					
当期未処分利益			347,197					

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		795,533	45.7	769,336	50.1	△26,196
II 労務費		201,462	11.6	216,079	14.1	14,616
III 経費	※1	741,226	42.7	549,643	35.8	△191,583
当期総製造費用		1,738,222	100.0	1,535,059	100.0	△203,162
期首仕掛品たな卸高		55,017		75,263		
合計		1,793,240		1,610,322		
期末仕掛品たな卸高		75,263		63,697		
他勘定振替高	※2	5,185		8,074		
当期製品製造原価		1,712,791		1,538,550		△174,241

※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
外注加工費 688,948千円	外注加工費 489,588千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
販売費及び一般管理費 2,587千円	販売費及び一般管理費 7,826千円
固定資産 2,597千円	固定資産 248千円
合計 5,185千円	合計 8,074千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000
当期純利益						252,540	252,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	190,000	△29,009	160,990
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	—	2,351,647	14,850	14,850	2,366,497
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,550			△73,550
役員賞与の支給		△18,000			△18,000
当期純利益		252,540			252,540
自己株式の取得	△72,746	△72,746			△72,746
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△5,203	△5,203	△5,203
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△72,746	88,244	△5,203	△5,203	83,041
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		499,960	452,071	△47,889
2 減価償却費		20,237	20,221	△16
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		491	10,244	9,753
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,390	2,870	△2,520
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	18,500	18,500
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,621	6,254	1,633
7 受取利息及び受取配当金		△465	△3,562	△3,096
8 支払利息		3,172	951	△2,221
9 為替差損益		△7,146	△5,985	1,161
10 有形固定資産除却損		26	3,110	3,083
11 関係会社出資金評価損		—	17,000	17,000
12 売上債権の増減額(△は増加)		△181,992	△185,926	△3,934
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△156,740	44,628	201,368
14 仕入債務の増減額(△は減少)		△105,050	△65,964	39,086
15 未払消費税等の増減額 (△は減少)		15,850	△18,285	△34,136
16 その他資産の増減額(△は増加)		△1,377	△11,986	△10,608
17 その他負債の増減額(△は減少)		999	△9,228	△10,227
18 役員賞与		△15,000	△18,000	△3,000
小計		82,976	256,911	173,935
19 利息及び配当金の受取額		467	3,519	3,052
20 利息の支払額		△3,359	△1,405	1,954
21 法人税等の支払額		△225,352	△227,935	△2,583
営業活動による キャッシュ・フロー		△145,268	31,090	176,359
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△76,000	△76,000	—
2 定期預金の払戻による収入		86,000	76,000	△10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△70,467	△64,307	6,159
4 無形固定資産の取得による支出		△751	△1,423	△672
5 投資有価証券の取得による支出		△102,135	△4,964	97,170
6 貸付金の回収による収入		1,081	—	△1,081
投資活動による キャッシュ・フロー		△162,273	△70,695	91,577

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		—	△200,000	△200,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 49,012	△23,712	25,300
3 社債の償還による支出		△ 100,000	△100,000	—
4 株式の発行による収入		902,165	—	△902,165
5 自己株式の取得による支出		—	△72,746	△72,746
6 配当金の支払額		△ 26,240	△72,981	△46,741
財務活動による キャッシュ・フロー		726,913	△469,439	△1,196,352
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,146	5,985	△1,161
V 現金及び現金同等物の増加額		426,517	△503,059	△929,577
VI 現金及び現金同等物の期首残高		409,114	835,632	426,517
VII 現金及び現金同等物の期末残高		835,632	332,573	△503,059

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			347,197
II 利益処分数額			
1 配当金		73,550	
2 役員賞与金		18,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		190,000	281,550
III 次期繰越利益			65,647

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法によ る原価法、受注生産品については個別 法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法	(1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売可能期間(2年)で、 見込販売数量に基づく方法、自社利用 のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成18年1月30日付一般公募による新株の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(以下「スプレッド方式」という。)によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行費に際しての発行価格と引受価額との差額は、56,000千円であり、引受証券会社が発行を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(従来方式)によった場合に比べ、新株発行費が56,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>	<p>_____</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,500千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,449,538千円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高 17,904千円)は金額が僅少となるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,168千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6,168千円減少しております。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)																								
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金29,435千円(長期借入金5,723千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,627千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">426,805千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">265,717千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式</td> <td style="text-align: right;">普通株式 50,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 14,710株</td> </tr> </table> <p>※5 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が14,850千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	62,898千円	建物	82,627千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	426,805千円(帳簿価額)	受取手形裏書譲渡高	265,717千円	会社が発行する株式	普通株式 50,000株	発行済株式総数	普通株式 14,710株	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,725千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,241千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金5,723千円(一年以内返済予定の長期借入金5,723千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,961千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420,139千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	売掛金	112,725千円	買掛金	38,241千円	建物	75,961千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	420,139千円(帳簿価額)
売掛金	62,898千円																								
建物	82,627千円(帳簿価額)																								
土地	344,178千円(帳簿価額)																								
計	426,805千円(帳簿価額)																								
受取手形裏書譲渡高	265,717千円																								
会社が発行する株式	普通株式 50,000株																								
発行済株式総数	普通株式 14,710株																								
売掛金	112,725千円																								
買掛金	38,241千円																								
建物	75,961千円(帳簿価額)																								
土地	344,178千円(帳簿価額)																								
計	420,139千円(帳簿価額)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 30,228千円		役員報酬 35,216千円
	給料手当 76,117千円		給料手当 82,038千円
	賞与 17,512千円		賞与 12,625千円
	賞与引当金繰入額 6,580千円		賞与引当金繰入額 8,211千円
	退職給付引当金繰入額 1,805千円		役員賞与引当金繰入額 18,500千円
	荷造発送運賃 18,100千円		退職給付引当金繰入額 2,047千円
	支払報酬 20,306千円		荷造発送運賃 22,787千円
	研究開発費 75,097千円		研究開発費 121,153千円
	減価償却費 6,003千円		減価償却費 6,105千円
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 48%		販売費 27%
	一般管理費 52%		一般管理費 73%
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、75,097千円 であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、121,153千円 であります。
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 26千円	※3	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具器具及び備品 2,843千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	180	—	180

(変動事由の概要)

自己株式の増加180株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 891,632千円	現金及び預金 388,573千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△ 56,000千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△56,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>835,632千円</u>	現金及び現金同等物 <u>332,573千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,904</td> <td style="text-align: center;">4,920</td> <td style="text-align: center;">984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,904	4,920	984	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,022</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">6,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	668	6,353
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	5,904	4,920	984														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	7,022	668	6,353														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	—	合計	984千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	5,350千円	合計	6,353千円				
1年以内	984千円																
1年超	—																
合計	984千円																
1年以内	1,003千円																
1年超	5,350千円																
合計	6,353千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	984千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,652千円	減価償却費相当額	1,652千円								
支払リース料	984千円																
減価償却費相当額	984千円																
支払リース料	1,652千円																
減価償却費相当額	1,652千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	97,690	△2,310
合計	100,000	97,690	△2,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,660	37,698	25,037
合計	12,660	37,698	25,037

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	98,300	△1,700
合計	100,000	98,300	△1,700

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	17,624	33,889	16,265
合計	17,624	33,889	16,265

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っており、また、資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。このうち、債券関連のデリバティブ取引は債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示対象から除いております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換することを目的で金利スワップを利用しており、債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。 それぞれのデリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。債券関連のデリバティブ取引は債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示対象から除いております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月20日現在)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
関連会社に対する投資の金額	30,000千円	関連会社に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	22,551千円	持分法を適用した場合の投資の金額	4,834千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,869千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	18,204千円
		(共同支配企業に対する投資) 持分法に準ずる処理を適用した場合の投資 の金額	4,834千円
		投資損失	18,204千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	㈱日伝	大阪府 東大阪市	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 9.5	—	当社製品の 販売及び原 材料(部 品・資材 等)の購入	製品の販売	190,621	売掛金	4,771
								原材料の 購入	328,667	買掛金	34,743

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

3 ㈱日伝は、平成17年10月3日の新株引受権行使に伴う新株発行により、その他の関係会社でなくなり、かつ平成18年1月30日の一般公募による新株発行により主要株主ではなくなっております。記載の取引金額は主要株主であった期間に係るものであり、期末残高は主要株主でなくなった時点のものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	ナットラン ナ、ハンド ナットラン ナの販売及 びネジ締付 装置の製 造・販売	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の 販売及び当 社製品を組 み込んだ製 品の製造・ 販売。当 社製品の 外注加工	製品の販売	37,547	売掛金	62,898
								製品の購入	39,214	買掛金	7,824

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	ナットラン ナ、ハンド ナットラン ナの販売及 びネジ締付 装置の製 造・販売	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の販売及び当社製品を組み込んだ製品の製造・販売。当社製品の外注加工	製品の販売	56,921	売掛金	112,725
								製品の購入	72,043	買掛金	38,241

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,957千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,012千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(減損)</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権(減損)</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,185千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△10,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,088千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△10,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	199千円	賞与引当金	8,113千円	法定福利費	1,430千円	未払事業税	8,957千円	未払事業所税	310千円	計	19,012千円	減価償却超過額	1,784千円	投資有価証券(減損)	713千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	退職給付引当金	11,185千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△10,187千円	計	7,076千円	繰延税金資産合計	26,088千円	固定負債		その他有価証券評価差額	10,187千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△10,187千円	繰延税金負債合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,281千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,677千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(減損)</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(減損)</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権(減損)</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,082千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,971千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,670千円	賞与引当金	9,281千円	法定福利費	1,873千円	未払事業税	8,543千円	未払事業所税	307千円	計	24,677千円	減価償却超過額	617千円	投資有価証券(減損)	713千円	関係会社出資金(減損)	6,917千円	ゴルフ会員権(減損)	3,580千円	退職給付引当金	14,082千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△6,618千円	計	19,294千円	繰延税金資産合計	43,971千円	固定負債		その他有価証券評価差額	6,618千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△6,618千円	繰延税金負債合計	—
貸倒引当金	199千円																																																																						
賞与引当金	8,113千円																																																																						
法定福利費	1,430千円																																																																						
未払事業税	8,957千円																																																																						
未払事業所税	310千円																																																																						
計	19,012千円																																																																						
減価償却超過額	1,784千円																																																																						
投資有価証券(減損)	713千円																																																																						
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円																																																																						
退職給付引当金	11,185千円																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△10,187千円																																																																						
計	7,076千円																																																																						
繰延税金資産合計	26,088千円																																																																						
固定負債																																																																							
その他有価証券評価差額	10,187千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△10,187千円																																																																						
繰延税金負債合計	—																																																																						
貸倒引当金	4,670千円																																																																						
賞与引当金	9,281千円																																																																						
法定福利費	1,873千円																																																																						
未払事業税	8,543千円																																																																						
未払事業所税	307千円																																																																						
計	24,677千円																																																																						
減価償却超過額	617千円																																																																						
投資有価証券(減損)	713千円																																																																						
関係会社出資金(減損)	6,917千円																																																																						
ゴルフ会員権(減損)	3,580千円																																																																						
退職給付引当金	14,082千円																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,618千円																																																																						
計	19,294千円																																																																						
繰延税金資産合計	43,971千円																																																																						
固定負債																																																																							
その他有価証券評価差額	6,618千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△6,618千円																																																																						
繰延税金負債合計	—																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.02</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.14</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02	住民税均等割等	0.80	その他	0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14																																																								
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02																																																																						
住民税均等割等	0.80																																																																						
その他	0.81																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14																																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,356千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	28,356千円	退職給付引当金	28,356千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,610千円	退職給付引当金	34,610千円
退職給付債務	28,356千円								
退職給付引当金	28,356千円								
退職給付債務	34,610千円								
退職給付引当金	34,610千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> </table>	勤務費用	8,134千円	退職給付費用	8,134千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,644千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,644千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,644千円	退職給付費用	10,644千円
勤務費用	8,134千円								
退職給付費用	8,134千円								
勤務費用	10,644千円								
退職給付費用	10,644千円								
<p>4 退職給付債務等の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>4 同左</p>								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	159,653円12銭	168,584円91銭
1株当たり当期純利益	27,911円90銭	17,212円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	2,449,538
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,449,538
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,710
普通株式の自己株式数(株)	—	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	—	14,530

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	294,076	252,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	18,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,076	252,540
普通株式の期中平均株式数(株)	9,891	14,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。